

## 原発・フクシマ・社会科教育

須賀 忠 芳\*

### 原発事故に直面した高校生の声

未曾有の被害をもたらした今般の大震災後、各地の復興が進む中、福島第一原子力発電所事故が発生した福島県は、放射線被害に伴う健康問題や農作物の風評被害など、住民生活はまだまだ平穏を取り戻すものとはなっていない。福島県が、「フクシマ」として、「ヒロシマ」「ナガサキ」と並び立つ原子力被害の地とされ、同時にチェルノブイリに次ぐ苛酷な原発被災地として世界に発信される現状は、当県に生活基盤を有する者の一人として、筆者も心痛めるものがある。

原発事故に直面した福島県内の高校生の声としても、2011年8月に開催された第35回全国高校総合文化祭福島大会の創作劇で発せられた、「福島に生まれて、福島で育って、福島で働く。福島で結婚して、福島で子供を産んで、福島で子供を育てる。福島で孫を見て、福島でひ孫を見て、福島で最期を過ごす。それが私の夢なのです。」とする一節は、2011年9月13日の衆参両院本会議で野田佳彦首相が所信表明演説で引用したことで大きな関心と呼ぶとともに、「福島についてネットやうわさであることないこと書かれたり、言われたりしている。『福島の女は嫁に行けない』なんて言ってほしくない。」といった女子高校生の声も全国紙に寄せられた<sup>1)</sup>。あるいは、放射線量が比較的高いにも関わらず避難区域にならないことを疑問視する福島市内の高校生が発した、「つまり、俺たちは経済活動の犠牲になって見殺しにされてるってことだべした。」とする声も、担当教員から、高校生の「絶望感」として伝えられた<sup>2)</sup>。こうした高校生の声からは、原発事故に屈しないとする強い意志と、

その一方で放射線被害の広がりとその風評への不安感や失望感を示す高校生の率直な心情が読み取れる。同時にまた、こうした高校生の不安の声に対して、福島県内の現場教員は、その混迷した状況に直面しつつ、身を粉にして苦闘している<sup>3)</sup>。そうした現場教員の奮闘ぶりにも、我々は大いに敬意を表する必要があるし、学校現場への支援をさらに進めていくことも肝要となることはいうまでもない。

### 「フツー」ではなかった原発への疑念

一方で、原発事故以前における教育現場、とりわけ社会科教育のあり方には、大きな課題があったことも、否めない事実である。

現今の原発事故に至るまでの1990年代からの福島県と経産省・東京電力などとの関わりや問題点を追求した、福島県前知事佐藤栄佐久の近刊書の中にこんな一節がある。

「(佐藤と衆議院議員らとの原発問題をめぐるトークショーにおいて(筆者注、( )内以下同じ)最後の質疑応答で、若い女性が質問に立った。「私は浪江町出身です。私の世代の多くは『原発で働けば安泰だ』と言われました。(中略)子どものころ、学校で原子力のポスターを描かせるなど原子力を身近に感じさせ、安全教育という名の洗脳で想像力を衰えさせ、原子力に疑いを持たせない人が増えました。知事は、原子力の問題に取り組まれている間、浜通り(福島県太平洋沿岸で原発立地地域)の子供たちへの原子力教育に対して、どんな考えをお持ちでしたか?」彼女は、原発と大人の「嘘」を鋭く告発した。「原発の後は原発で」と、自ら原発に依

\* 東洋大学

存した経済体制から抜け出せなかった大人たちは、どんな責任を子どもたちに負わなければならないのか。(以下略)<sup>4)</sup>

この時、佐藤に対して鋭い質問を發した「若い女性」とは、筆者が、十数年前に、福島県いわき市の高校に赴任していた当時、担任をしていたY子である。現在は東京都内に住むY子は、原発事故による放射線の影響で、町内全域が避難区域に設定された双葉郡浪江町の出身である。Y子から佐藤に投げかけられた鋭い問いかけは、「現代社会」の授業において、原発をめぐるディスカッションを企図したものの、保護者が原発に勤務していることから原発設置を強く擁護した生徒の姿を見て、当地における原発の複雑な利害のあり方に鑑み、それ以降、この問題を積極的に取り上げることはなかった自らの授業指針への投げかけとも思えた。

先頃、久方ぶりにY子と会う機会があった。Y子は、地元での中学校在籍時を振り返って、進路指導において、クラス担任の中には、特に男子に対して卒業後の原発勤務の好条件を言い、大学進学を念頭においた進学校よりも工業高校への進学を勧める教員も多かったこと、退職後、原発の広報担当の役職に再就職する学校長もいたことなど、当時の状況を話してくれた。また、当然ながら、社会科授業で、地域における原発受容の危険性を示唆するものは皆無で、そうした地元中学校での、学校を挙げての原発推進のあり方に、彼女は、当時から疑問を感じていたという。その後、いわき市内の高校に進学したY子を筆者が担任することになるわけだが、高校生当時のY子は、学校の様々な規制に率直に疑問を呈するとともに、自らの考え方をはっきりと提示する生徒であり、その問題意識はユニークで、一定の型にはまらない、特徴的な生徒であった。担任の目から見ても、いわゆる「フツー」の生徒ではなかった。だからこそ、その自由な発想は、他の教員や同級生と軋轢を生むことがあったのも事実で、それ故に、当時を振り返って、今

でこそ「フツー」であるはずの原発への疑念は、その頃は押し隠すことに苦勞したとも語ってくれた。

### 「原発教育」が社会科に投げかけるもの

「想像力を衰えさせ」るための「安全教育という名の洗脳」が強行されてきた「原子力教育」「原発教育」のあり方<sup>5)</sup>が、学校教育全体は問わずもがな、社会科教育に対して投げかけるものは大きい。現実の課題を直視することなく、画一的かつ予定調和的な教材を提示し、その理解を半ば強制しながら、あるいは「驚いた」とか、あるいは「初めて知った」などと情動的な生徒の感想を引き出すことで満足してきた社会科教育のあり方そのものの根底を厳しく問うものにほかならないからである。平和教育を標榜する社会科において、一方で、原発問題に起因するそのあり方は、単に現状を盲信し、その現実を追認するだけの、1930年代から40年代前半における教育のあり方と何ら変わるものではなかったのかもしれない。

先に触れたY子は、現在、歌人としても活躍している。原発被害によって半ば故郷を失った心情を、彼女は次のようにうたった。

「いま声を上げねばならん ふるさとを失うわれの生きがいとして」<sup>6)</sup>

Y子は、歌人として、「ふるさとを失う」ことに直面した者の悲痛な叫びとそれに屈しない強固な意志とを歌いこむと同時に、実際の行動においても、休日を返上して、浪江町民の避難場所を頻繁に訪れ、故郷の再生のために精力的な活動を展開している。Y子の日常からは、いわゆる「社会的素養」を体現しながら活動する姿をそこに見出すことができるが、それは、むしろ自らが受けた学校教育なり社会科教育なりの反発が素地となっているということが出来る。対抗社会科教育の姿勢が、一方で社会科教育が育成すべき態度を形成させているというアイロニーの現実に、筆者は、ただたじろぐばかりである。

野口剛は、社会科教育における地域資源活用のあり方について論じ、「社会科教育の最も有力な検証の舞台となるのは、児童生徒が日々暮らしている地域社会であり、そこにある生活の営みこそが最も獲得した認識の適否を教えてくれる有力な教育資源であるはず」と結論付けた<sup>7)</sup>。一方で、「ふるさとを失う」ことに連結することが容易に予想されながらも、地域社会における原発のあり方とその脅威について、社会科教育、ひいては学校教育全体がその解釈を回避し、「認識の適否」を問うことすらなかった。原発に関わる今次の問題は、地域全体が、原発立地に伴う雇用の確保と地域財源の獲得という現実の前に、その課題を真正面から取り上げる真摯な態度を持ちえなかったことに起因することとなる

が、社会科教育においてもそうした対応が求められ、かつまた、教師もそれに応えてきた。地域の「実態」に即応した社会科教育の状況は、福島県のみならず、国内のどの場所においても展開されてきたことと類推することができる。

今回の原発をめぐる動向は、社会科教育の立脚点が、時の政治と地域の実情に絡め取られることなく、いかに客観的な情報を提供し、それを生徒主体で考察させ、実感させるかに存するというところを、改めて想起させるものであると同時に、社会科教育における極めて原初的な観念を喪失した現在のあり方を猛省し、社会科の「初心」に帰る必要があるということ、自己批判を含めて強く認識せざるをえない出来事であったといえるのである。

#### 註

- 1) 『朝日新聞』2011年6月8日付。
- 2) 『朝日新聞』2011年5月27日付。
- 3) 小田賢二氏（福島県立田村高等学校教諭）は、日本社会科教育学会第61回全国研究大会に際して急遽開かれた、東日本大震災をめぐる被災地報告会「緊急、3.11被災地の現状と課題—本学会はどう向き合うか?—」（2011年10月22日）において、高校生に対して、放射線に対する安直な無関心と過度な警戒感とのバランスをどう均衡させていくかとする現場教員としての苦悩と、福島県内の学校現場の混迷する現状を直截に述べた。また、福島県南高等学校地理歴史・公民科（社会科）研究会編『県南社会』第54号（2011年10月）は、震災と原発問題に直面する現場教員らの痛切な声を掲載している。
- 4) 佐藤栄佐久『福島原発の真実』平凡社新書、2011年、246頁。

- 5) 中等社会科教育学会第30回全国研究大会（2011年11月6日）における東日本大震災に関わるシンポジウムにおいて、シンポジストの一人として立った長池裕美氏（福島県立双葉高等学校教諭）は、事故以前の学校現場における原発の安全性への過信ぶりを指摘するとともに、原発事故に直面しながらも、原発立地の地元生徒の多くが原子力発電に対して肯定的であることについて、原発に依然してきた地域の特性を反映したもので、いわゆる「原子力教育」の影響によるものかと分析した。
- 6) 『歌壇』2011年6月号、本阿弥書店。
- 7) 野口剛「社会科における地域教育資源の活用」日本社会科教育学会出版プロジェクト編『新時代を拓く社会科の挑戦』第一学習社、2006年、306頁。